（別紙）

国家公務員法第106条の25第１項等の規定に基づく報告の概要

（令和6年4月1日～同年6月30日分）

［届出等区分別］

【国家公務員法第106条の23第３項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第１項及び第２項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第３項の規定に基づく通知（在職中の届出）	国家公務員法第106条の24第１項の規定に基づく届出（離職後の事前届出）	国家公務員法第106条の24第２項の規定に基づく届出（離職後の事後届出）	合計
内閣官房	－	－	2	2
内閣法制局	－	－	－	－
人事院	－	－	1	1
内閣府	2	－	6	8
宮内庁	－	－	2	2
公正取引委員会	1	－	1	2
国家公安委員会	－	－	13	13
個人情報保護委員会	－	－	1	1
カジノ管理委員会	－	－	－	－
金融庁	2	－	3	5
消費者庁	－	－	2	2
こども家庭庁	－	－	－	－
デジタル庁	2	－	－	2
復興庁	－	－	－	－
総務省	1	－	10	11
法務省	7	－	48	55
外務省	－	－	7	7
財務省	27	－	52	79
文部科学省	1	－	27	28
厚生労働省	－	1	32	33
農林水産省	－	1	46	47
経済産業省	4	－	46	50
国土交通省	1	－	73	74
環境省	1	1	3	5
防衛省	－	－	－	－
会計検査院	－	－	6	6
府省等計	49	3	381	433
特定地方警務官（注1）	－	－	24	24

（注1）特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の23第３項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第１項及び第２項の規定に基づく届出等（注2）】

国立公文書館	－	－	－	－
統計センター	－	－	－	－
造幣局	－	－	－	－
国立印刷局	－	－	－	－
農林水産消費安全技術センター	－	－	－	－
製品評価技術基盤機構	－	－	－	－
駐留軍等労働者労務管理機構	－	－	1	1
行政執行法人計	－	－	1	1

（注2）行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第３項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第１項及び第２項の規定に基づく届出を含む。

合　　計	49	3	406	458

国家公務員法第106条の25第１項等の規定に基づく報告の概要

（令和６年４月１日～同年６月30日分）

［再就職先区分別］

【国家公務員法第106条の23第３項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第１項及び第２項の規定に基づく届出】

再就職先区分 / 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2
内閣法制局	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
人事院	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1
内閣府	－	－	3	－	－	－	1	1	－	2	－	1	8
宮内庁	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	2
公正取引委員会	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	2
国家公安委員会	2	－	－	－	－	－	2	－	2	7	－	－	13
個人情報保護委員会	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
カジノ管理委員会	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融庁	－	－	－	－	－	－	1	－	1	3	－	－	5
消費者庁	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2
こども家庭庁	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタル庁	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	2
復興庁	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総務省	4	－	1	－	－	－	4	－	－	2	－	－	11
法務省	13	2	－	－	－	4	－	7	9	5	8	7	55
外務省	－	1	－	－	－	－	1	2	－	2	1	－	7
財務省	5	1	1	1	－	12	4	4	9	38	3	1	79
文部科学省	－	3	3	－	－	3	1	14	2	2	－	－	28
厚生労働省	2	－	－	1	－	10	7	2	7	2	2	－	33
農林水産省	2	1	－	－	－	9	15	－	8	10	1	1	47
経済産業省	9	－	2	－	－	－	14	－	3	18	2	2	50
国土交通省	1	1	－	－	－	6	36	－	4	19	－	7	74
環境省	－	－	－	－	－	2	－	－	－	3	－	－	5
防衛省	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
会計検査院	－	－	－	－	－	1	2	1	－	2	－	－	6
府省等計	38	9	10	3	－	47	89	32	47	121	17	20	433

特定地方警務官（注1）	3	－	－	2	1	－	3	－	5	9	1	－	24

（注1）特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の23第３項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第１項及び第２項の規定に基づく届出等（注2）】

国立公文書館	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
統計センター	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
造幣局	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国立印刷局	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
農林水産消費安全技術センター	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
製品評価技術基盤機構	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐留軍等労働者労務管理機構	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
行政執行法人計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1

（注2）行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第３項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第１項及び第２項の規定に基づく届出を含む。

合　　計	41	9	10	5	1	47	92	32	52	130	19	20	458

国家公務員法第106条の25第１項等の規定に基づく報告
（令和６年４月１日～同年６月30日分）

【１　国家公務員法第106条の23第３項等の規定に基づく通知関連（注１）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日（注２）	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日（注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注４）	官民人材交流センターの援助の有無（注５）
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
1	上野　有子	52	内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）	R5.12.28	R6.6.21	内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）	R5.12.28	R6.7.31	経済動向の調査・分析に係る業務	R6.7.31	R6.8.1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	一橋大学公共政策大学院教授	無	無
2	石井　一正	42	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（産業・雇用担当）付企画官 併任 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）付企画官 併任 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付調査官 併任 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付調査官	R6.3.27	R6.6.10	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（産業・雇用担当）付企画官 併任 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）付企画官 併任 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付調査官 併任 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付調査官	R6.3.27	R6.8.31	対日直接投資の推進、経済対策・骨太方針の執筆・調整等	R6.8.31	R6.9.1	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	証券業、ウェルス・マネジメントサービスの提供	Associate Director	無	無
3	香城　尚子	59	公正取引委員会事務総局官房人事課企画官	R5.12.25	R6.4.19	公正取引委員会事務総局官房人事課企画官	R5.12.25	R6.6.30	職員・厚生・共済、研修、職員健康管理等に関する事務	R6.6.30	R6.7.1	医療用医薬品製造販売業公正取引協議会	医療用医薬品製造販売業公正競争規約の運用業務	事務局長	無	無
4	家根田　正美	60	金融庁企画市場局総務課信用機構企画室長 兼 企画市場局総務課銀行法制管理官	R6.3.26	R6.5.1	金融庁企画市場局総務課信用機構企画室長 兼 企画市場局総務課銀行法制管理官	R6.3.26	R6.6.30	銀行法等の企画・立案に関する事務及び預金保険等に関する制度の企画・立案事務	R6.6.30	R6.7.16	一般社団法人日本資金決済業協会	前払式支払手段発行業及び資金移動業の健全な発展と利用者利益の保護	審議役	無	有
5	野村　俊之	58	金融庁総合政策局検査監理官 兼 総合政策局リスク分析総括課検査監督モニター管理官	R6.4.10	R6.6.20	金融庁総合政策局検査監理官 兼 総合政策局リスク分析総括課検査監督モニター管理官	R6.4.10	R6.7.12	金融機関に対する検査に関する事務	R6.7.12	R6.8.1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明等	マネージング・ディレクター	無	無
6	志田　太郎	55	デジタル庁統括官付参事官	R6.3.19	R6.5.2	デジタル庁統括官付参事官	R6.3.19	R6.6.30	国・地方を通じたDX化に向けた戦略策定・業務分析	R6.6.30	R6.7.1	日本郵政株式会社	郵政事業・日本郵政グループの経営戦略策定	グループIT統括部次長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日（注２）	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日（注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注４）	官民人材交流センターの援助の有無（注５）
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
7	三好　哲也	63	デジタル庁統括官付参事官付企画官	R6.3.12	R6.5.10	デジタル庁統括官付参事官付企画官	R6.3.12	R6.7.31	人事給与関係情報システムのシステム運用及び次期システム更改プロジェクトのマネジメント	R6.7.31	R6.8.1	株式会社SHIFT	ソフトウェアの品質保証、テスト事業	インフラコンサルタント	無	無
8	岡崎　一人	45	総務省国際戦略局付	R5.10.21	R5.11.16	①総務省国際戦略局企画官（参事官付）　併任　国際戦略局国際戦略課投資審査室長 ②総務省国際戦略局国際経済課多国間経済室長　併任　内閣事務官（内閣官房副長官補付企画官）　命　内閣官房TPP等政府対策本部交渉官 ③総務省国際戦略局付	①R5.10.21 ②R5.11.1 ③R6.7.5	①R5.10.31 ②R6.7.4 ③R6.7.16	①局の所掌事務に関する重要事項に係るもの、外為法における事前届出審査及び事後モニタリング ②国際機関対応、二国及び多国間経済協定関連業務、内閣官房TPP等政府対策本部の所掌に係る交渉等 ③国際戦略局に係る事務	R6.7.16	R6.7.17	一般社団法人日本インタラクティブ広告協会	インターネット広告の普及・啓蒙に関する活動等	事務局次長	無	無
9	吉村　浩	71	横浜刑務所医務部長	－	R6.3.31	横浜刑務所医務部長	R6.3.31	R6.5.31	被収容者の保健、休養、衛生、防疫、医療及び薬剤に関する事務	R6.5.31	R6.6.1	社会福祉法人恩賜財団済生会	医療事業	横浜市南部病院非常勤職員	無	無
10	吉村　浩	71	横浜刑務所医務部長	－	R6.3.31	横浜刑務所医務部長	R6.3.31	R6.5.31	被収容者の保健、休養、衛生、防疫、医療及び薬剤に関する事務	R6.5.31	R6.6.1	医療法人社団相光会	福祉施設の運営	湘南グリーン介護老人保健施設上郷非常勤職員	無	無
11	冨山　裕美	39	千葉地方検察庁検事	－	R6.4.9	千葉地方検察庁検事	R6.4.9	R6.6.30	検察事務	R6.6.30	R6.7.1	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	グループ各社からの指示・要請に基づく業務支援等	弁護士	無	無
12	山崎　喜一郎	33	青森地方検察庁八戸支部検事	R6.4.24	R6.5.21	青森地方検察庁八戸支部検事	R6.4.24	R6.6.30	検察事務	R6.6.30	R6.8.1	アトム法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
13	升田　雅己	41	大阪地方検察庁検事	R5.12.15	R6.5.21	大阪地方検察庁検事	R5.12.15	R6.7.31	検察事務	R6.7.31	R6.8.1	弁護士法人ウィステリア法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
14	大竹　将之	39	横浜地方検察庁検事	R6.1.10	R6.2.13	横浜地方検察庁検事	R6.1.10	R6.8.12	検察事務	R6.8.12	R6.8.13	弁護士法人東京国際法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日（注２）	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日（注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注４）	官民人材交流センターの援助の有無（注５）
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
15	板根　靖奈	38	大阪地方検察庁検事	R6.4.22	R6.6.4	①大阪地方検察庁検事 併任 大阪国税局課税第一部審理官 ②大阪地方検察庁検事	①R6.4.22 ②R6.7.10	①R6.7.9 ②R6.8.31	①検察事務及び課税事務 ②検察事務	R6.8.31	R6.9.1	弁護士法人森・濱田松本法律事務所	弁護士業	大阪オフィス弁護士	無	無
16	岩井　俊介	58	財務総合政策研究所資料情報部長	R6.1.9	R6.4.11	財務総合政策研究所資料情報部長	R6.1.9	R6.6.30	内外財政経済の資料・情報の収集・分析	R6.6.30	R6.7.1	株式会社四銀地域経済研究所	産業・経済・金融の調査研究	代表取締役社長	無	無
17	岩井　俊介	58	財務総合政策研究所資料情報部長	R6.1.9	R6.4.11	財務総合政策研究所資料情報部長	R6.1.9	R6.6.30	内外財政経済の資料・情報の収集・分析	R6.6.30	R6.7.1	株式会社四国銀行	金融業	地域振興部アドバイザー	無	無
18	明石　勝哉	56	北海道財務局釧路財務事務所長	R5.12.25	R6.3.18	北海道財務局釧路財務事務所長	R5.12.25	R6.7.1	釧路財務事務所管内における経済動向等の調査、地域金融機関の監督、国有財産の管理に関する事務等	R6.7.1	R6.7.2	一般社団法人大阪府信用組合協会	信用組合の業務の改善及びその発展を図るための事業	参与	無	有
19	大渕　伸也	59	福岡財務支局金融商品取引所監理官	R6.2.7	R6.4.12	福岡財務支局金融商品取引所監理官	R6.2.7	R6.7.1	福岡財務支局管内に所在する金融商品取引所の監督に関する業務	R6.7.1	R6.7.8	大川信用金庫	金融業	監査部長	無	無
20	小柳津　博	61	近畿財務局金融安定監理官	R5.12.13	R6.3.26	近畿財務局金融安定監理官	R5.12.13	R6.7.1	近畿、中国、四国、九州、福岡、沖縄の各財務局等において金融の安定に資するため財務局長の指定する事務	R6.7.1	R6.7.16	一般社団法人静岡県信用金庫協会	静岡県内の信用金庫の健全な発展を図るための事業	参与	無	無
21	斎藤　誉	58	東海財務局総務部次長	R6.1.5	R6.3.4	東海財務局総務部次長	R6.1.5	R6.7.1	会計、地域連携、広報に関する事務等	R6.7.1	R6.8.1	一般社団法人東海地区信用金庫協会	東海地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	参与	無	無
22	斎藤　誉	58	東海財務局総務部次長	R6.1.5	R6.3.4	東海財務局総務部次長	R6.1.5	R6.7.1	会計、地域連携、広報に関する事務等	R6.7.1	R6.8.1	株式会社東海信金ビジネス	信用金庫業務の補完業務受託等	顧問	無	無
23	阪井　重雄	57	関東財務局首席財務局監察官	R6.2.21	R6.3.8	関東財務局首席財務局監察官	R6.2.21	R6.7.1	職員の服務規律の監察等のほか内部通報制度に係る事務	R6.7.1	R6.10.1	滋賀中央信用金庫	金融業	監査部長	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日（注２）	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日（注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注４）	官民人材交流センターの援助の有無（注５）
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
24	鈴木　徹	60	福岡財務支局財務主幹	R6.2.7	R6.5.10	福岡財務支局財務主幹	R6.2.7	R6.7.1	総務、会計、広報相談、経済調査等事務を掌理	R6.7.1	R6.8.1	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	第二種金融商品取引業を公正・円滑にし、その健全な発展と投資者保護に資する事業等	総務部参事	無	無
25	谷上　弘	58	近畿財務局総務部次長	R6.1.17	R6.4.8	近畿財務局総務部次長	R6.1.17	R6.7.1	財務局所掌事務の総合調整、経済調査、財政・金融施策の広報活動等	R6.7.1	R6.7.2	大和信用金庫	金融業	リスク統括部長	無	有
26	八重樫　敦	60	東北財務局総務部部付	R6.1.12	R6.5.7	①北海道財務局理財部検査監理官 ②東北財務局総務部部付	①R6.1.12 ②R6.7.1	①R6.6.30 ②R6.7.1	①北海道財務局管轄区域内における金融機関等の業務及び財産の検査、貸金業を営む者等の検査に関する事務を所掌 ②東北財務局総務部に係る事務	R6.7.1	R6.8.1	水沢信用金庫	金融業	監査部長	無	無
27	山方　淳	58	東北財務局理財部次長	R5.12.5	R6.3.27	東北財務局理財部次長	R5.12.5	R6.7.1	東北財務局管内における財務行政の執行に関する事務等	R6.7.1	R6.7.11	株式会社しんきん総合サービス	複合サービス業、不動産業、金融・保険業	総括部長	無	無
28	山口　清光	58	近畿財務局京都財務事務所長	R6.3.4	R6.3.26	近畿財務局京都財務事務所長	R6.3.4	R6.7.1	京都府内における経済情勢調査、金融機関等の監督、国有財産の管理・処分ほか	R6.7.1	R6.7.2	尼崎信用金庫	金融業	執行役員監査部長	無	有
29	飯田　隆一	59	国税庁東京国税局課税第一部国税訟務官室長	R5.10.10	R6.2.21	国税庁東京国税局課税第一部国税訟務官室長	R5.10.10	R6.7.10	課税訴訟に関する事務	R6.7.10	R6.7.11	税理士法人チェスター	税理士業	審査部スタッフ	無	有
30	大田　信二	61	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	R6.4.12	R6.6.18	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	R6.4.12	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.8.1	公益社団法人旭納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
31	川端　正晃	60	国税庁大阪国税局阿倍野税務署長	R6.4.11	R6.4.25	国税庁大阪国税局阿倍野税務署長	R6.4.11	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.8.1	公益社団法人和田山納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日（注２）	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日（注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注４）	官民人材交流センターの援助の有無（注５）
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
32	岸本　哲郎	60	国税庁大阪国税局大津税務署長	R6.4.14	R6.5.17	国税庁大阪国税局大津税務署長	R6.4.14	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.8.1	公益社団法人枚方納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
33	鴫谷　卓郎	61	国税庁大阪国税局西宮税務署長	R6.4.12	R6.6.6	国税庁大阪国税局西宮税務署長	R6.4.12	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.8.1	公益社団法人吹田納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
34	野原　久照	60	国税庁大阪国税局南税務署長	R6.4.17	R6.5.31	国税庁大阪国税局南税務署長	R6.4.17	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.8.1	公益社団法人下京納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
35	野平　雄二	60	国税庁大阪国税局龍野税務署長	R6.4.12	R6.5.9	国税庁大阪国税局龍野税務署長	R6.4.12	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.8.1	公益社団法人相生納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
36	野村　浩一	61	国税庁大阪国税局東税務署長	R6.4.1	R6.5.11	国税庁大阪国税局東税務署長	R6.4.1	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.9.1	公益社団法人東大阪納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
37	漢　昭弘	61	国税庁東京国税局課税第二部長	R6.3.29	R6.6.18	国税庁東京国税局課税第二部長	R6.3.29	R6.7.10	法人税等の賦課に関する事務の管理	R6.7.10	R6.8.1	かがやき税理士法人	税理士業	安城オフィス事務員	無	有
38	平江　誠也	60	国税庁大阪国税局豊能税務署長	R6.4.12	R6.5.24	国税庁大阪国税局豊能税務署長	R6.4.12	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.8.5	公益社団法人兵庫納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
39	松浦　剛	61	国税庁大阪国税局宇治税務署長	R6.4.2	R6.5.9	国税庁大阪国税局宇治税務署長	R6.4.2	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務	R6.7.10	R6.9.1	公益社団法人今津納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
40	本塚　浩二	60	国税庁金沢国税局金沢税務署長	R5.10.26	R6.3.8	国税庁金沢国税局金沢税務署長	R5.10.26	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.8.16	辻・本郷税理士法人	税理士業	所属税理士	無	有
41	矢澤　昇	60	国税庁名古屋国税局豊田税務署長	R5.9.26	R6.5.20	国税庁名古屋国税局豊田税務署長	R5.9.26	R6.7.10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R6.7.10	R6.8.26	税理士法人小島税理士オフィス	税理士業	社員税理士	無	有
42	山﨑　義久	61	国税庁大阪国税局課税第一部長	R6.4.16	R6.5.10	国税庁大阪国税局課税第一部長	R6.4.16	R6.7.10	内国税の賦課に関する事務等	R6.7.10	R6.8.1	公益社団法人堺納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日（注２）	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日（注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注４）	官民人材交流センターの援助の有無（注５）
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
43	大山　真未	60	科学技術・学術政策研究所長	R5.12.19	R6.4.17	科学技術・学術政策研究所長	R5.12.19	R6.6.25	科学技術・学術政策研究所の事務の掌理	R6.6.25	R6.6.27	株式会社ウィザス	学習塾、通信制高校等の運営等	社外取締役	無	無
44	風間　喬平	38	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室付	R5.12.15	R6.4.10	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室付	R5.12.15	R6.6.30	法令担当	R6.6.30	R6.7.1	森・濱田松本法律事務所	弁護士業	シニア・アソシエイト	無	無
45	三輪田　祐子	41	経済産業省大臣官房付	R6.2.13	R6.4.26	①内閣官房内閣人事局人事企画官 ②経済産業省大臣官房付	①R6.2.13 ②R6.6.30	①R6.6.29 ②R6.6.30	①人材戦略、人事管理システム化の企画立案等 ②大臣官房の所掌に関する事務	R6.6.30	R6.7.1	トヨタ自動車株式会社	自動車製造業	渉外部における海外渉外スペシャリスト（基幹職）	無	無
46	小野田　寛	61	中小企業庁長官官房総務課訟務・債権管理室中小企業政策企画調整官	R6.4.24	R6.6.7	中小企業庁長官官房総務課訟務・債権管理室中小企業政策企画調整官	R6.4.24	R6.7.31	給付金債権回収	R6.7.31	R6.8.1	株式会社ツガミ	精密工作機械の製造及び販売	常勤顧問	無	無
47	瀧島　勇樹	46	経済産業省大臣官房付	R5.12.26	R6.5.16	①経済産業省大臣官房付 併任 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官 ②経済産業省大臣官房付	①R5.12.26 ②R6.7.1	①R6.6.30 ②R6.7.31	①大臣官房の所掌に関する事務及び公共サービスのデジタル化の推進に関する事務 ②大臣官房の所掌に関する事務	R6.7.31	R6.8.1	READYFOR株式会社	クラウドファンディング事業	VP（ヴァイスプレジデント）	無	無
48	森　裕貴	45	国土交通省海事局安全政策課船舶安全基準室長	R5.11.6	R6.1.12	国土交通省海事局安全政策課船舶安全基準室長	R5.11.6	R6.6.30	船舶の安全に関する国際／国内基準に係る業務	R6.6.30	R6.7.1	コスモエコパワー株式会社	風力発電による売電事業等	政策渉外グループ担当グループ長	無	無
49	今井　俊博	52	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房監視情報課長	R6.2.13	R6.4.16	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房監視情報課長	R6.2.13	R6.6.30	放射線監視に係ること	R6.6.30	R6.7.1	スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	半導体の開発・製造	シニアマネージャー	無	無

（注１）「国家公務員法第106条の23第３項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の23第３項の規定に基づく通知が含まれる。

（注２）約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。
①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

（注３）「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

（注４）「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の３第２項第４号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の３第２項第４号の規定に基づく承認をいう。

（注５）「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の２第１項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第18条の５第１項及び同法第18条の６第１項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の５第１項及び第18条の６第１項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第８条の２第５項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【２　国家公務員法第106条の24第１項等の規定に基づく届出関連（注１）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日（注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注４）	官民人材交流センターの援助の有無（注５）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
1	宮口　真二	60	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.7.1	公益財団法人産業医学振興財団	産業医学の振興と職場における労働者の健康確保等	審議役（総務課担当）	無	無
2	増田　直弘	59	農林水産省大臣官房検査・監察部長	－	－	－	－	－	R5.9.30	R6.6.27	公益財団法人農林水産長期金融協会	農林水産金融に関する調査研究、啓蒙宣伝等	監事	無	無
3	萩原　辰男	59	環境省自然環境局自然環境整備課長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.25	公益財団法人日本環境整備教育センター	浄化槽法に定める国家試験及び講習等の実施等	理事	無	無

（注１）「国家公務員法第106条の24第１項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の24第１項の規定に基づく届出が含まれる。

（注２）離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。
①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

（注３）「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

（注４）「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の３第２項第４号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の３第２項第４号の規定に基づく承認をいう。

（注５）「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の２第１項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第18条の５第１項及び同法第18条の６第１項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の５第１項及び第18条の６第１項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第８条の２第５項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【３－１　国家公務員法第106条の24第２項等の規定に基づく届出関連（注１）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
1	大矢　俊雄	60	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）　命 海外ビジネス投資支援室長	－	－	－	－	－	R5.7.18	R6.5.1	鹿島建設株式会社	総合建設業	顧問	無	無
2	大矢　俊雄	60	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）　命 海外ビジネス投資支援室長	－	－	－	－	－	R5.7.18	R6.6.16	株式会社ディー・エヌ・エー	IT・インターネット事業	Executive Economist	無	無
3	一之瀬　徹	60	人事院事務総局関東事務局長	R6.3.3	人事院事務総局関東事務局長	R6.3.3	R6.3.31	関東甲信越地区における人事院の業務計画の実施	R6.3.31	R6.4.23	特定非営利活動法人アグリやさと	農業体験交流を通じた食と農の正しい理解の促進等	非常勤スタッフ	無	無
4	平良　公孝	60	内閣府沖縄総合事務局陸運事務所長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.1	一般社団法人沖縄旅客船協会	旅客航路事業に関する啓蒙、指導並びに情報の収集及び頒布	専務理事 兼事務局長	無	無
5	清水谷　諭	56	内閣府大臣官房	R5.6.25	内閣府大臣官房	R5.6.25	R5.6.30	大臣官房に係る事務	R5.6.30	R6.4.1	国立大学法人名古屋大学	教育・研究	名古屋大学大学院国際開発研究科教授	無	無
6	増島　稔	59	内閣府経済社会総合研究所長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	国立大学法人滋賀大学	教育・研究	国立大学法人滋賀大学特任教授（データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター）	無	無
7	宮地　毅	61	内閣府迎賓館長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.6.1	全国市議会議長会	市議会議長相互間の連絡調整等	事務総長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
8	片山　朗	60	内閣府大臣官房企画調整課統計情報分析推進官（内閣府大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官）	R5.8.1	内閣府大臣官房企画調整課統計情報分析推進官	R5.8.1	R6.3.31	統計委員会のフォロー等	R6.3.31	R6.4.1	学校法人村崎学園	教育・研究	徳島文理大学総合政策学部教授	無	無
9	中井川　季央	54	内閣府経済社会システム成果連動型事業推進室参事官	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	株式会社三井住友銀行	銀行業	法人戦略部上席推進役	無	無
10	鹿内　浩胤	60	宮内庁書陵部編修課長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	放課後児童クラブの運営、学校給食の運営、公共施設の運営管理等様々な分野で自治体のサービスをサポート	専門契約社員	無	無
11	池田　憲治	62	宮内庁次長	－	－	－	－	－	R5.12.19	R6.4.1	地方公務員共済組合連合会	地方公務員共済組合等の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るための事業	理事長	無	無
12	小林　渉	59	公正取引委員会事務総長	－	－	－	－	－	R5.7.5	R6.4.1	学校法人同志社	教育・研究	同志社大学司法研究科特別客員教授	無	無
13	鬼塚　友章	50	警察庁長官官房付	－	－	－	－	－	R4.8.30	R6.3.18	合同会社Onizuka Total Security	コンサルティング業	代表社員	無	無
14	鬼塚　友章	50	警察庁長官官房付	－	－	－	－	－	R4.8.30	R6.4.1	全国遊技機商業協同組合連合会	中古遊技機の適正流通、流通セキュリティの確保、リサイクルの推進	顧問（非常勤）	無	無
15	黒岩　操	60	警察大学校刑事教養部長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	総務部審議役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
16	田中　信幸	60	皇宮警察本部警務課付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	流山市役所	地方公務	会計年度任用職員	無	無
17	今林　寛幸	58	中部管区警察局長	－	－	－	－	－	R5.8.1	R6.4.1	株式会社サイバージムジャパン	サイバーセキュリティ対策事業	顧問	無	無
18	福田　守雄	59	警察庁長官官房付	－	－	－	－	－	R5.8.25	R6.6.27	株式会社コロワイド	飲食店の経営等	社外取締役	無	無
19	山本　和毅	58	関東管区警察局長	－	－	－	－	－	R5.9.8	R6.6.12	一般財団法人ITSサービス高度化機構	ETCシステム及びDSRC（狭域通信）システムに関するセキュリティを確保するための機能・役割を担う等の業務	監事	無	無
20	河原　淳平	59	警察庁サイバー警察局長	－	－	－	－	－	R6.1.26	R6.5.1	リーテックス株式会社	リーテックスデジタル契約サービスの開発・販売・サポート等	顧問	無	無
21	河原　淳平	59	警察庁サイバー警察局長	－	－	－	－	－	R6.1.26	R6.6.1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
22	小島　裕史	59	警視総監	－	－	－	－	－	R6.1.26	R6.4.2	内閣官房	国家公務	内閣危機管理監	無	無
23	福田　正信	58	関東管区警察局長	－	－	－	－	－	R6.1.26	R6.5.1	弁護士法人岡野法律事務所	弁護士業	九段下オフィス弁護士	無	無
24	鈴木　信弘	59	警察庁長官官房付	－	－	－	－	－	R6.3.29	R6.6.12	一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	道路交通情報の収集及び放送メディアへの提供等	常務理事	無	無
25	菅　廣子	60	皇宮警察本部警務課付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.1	株式会社KSC	レセプト内容点検等	パート社員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
26	松本　秀一	60	個人情報保護委員会事務局監視・監督研究官（個人情報保護委員会事務局政策立案参事官）	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.14	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	個人情報の保護、情報セキュリティに関する認証制度の運営・普及等	常務理事	無	無
27	上野　佐和子	58	証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.3.26	スミダコーポレーション株式会社	電子部品の設計・製造	社外取締役	無	無
28	百瀬　卓	60	金融庁総合政策局リスク分析総括課専門検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課リスク管理検査室室付 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局銀行第二課課付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	みずほ電子債権記録株式会社	電子記録債権法に基づく電子債権記録業、及び附帯する業務	社外監査役	無	無
29	百瀬　卓	60	金融庁総合政策局リスク分析総括課専門検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課リスク管理検査室室付 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局銀行第二課課付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	みずほファクター株式会社	国内ファクタリング業務、国際ファクタリング業務、代金回収業務	顧問	無	無
30	伊藤　明子	60	消費者庁長官	－	－	－	－	－	R4.7.1	R6.3.28	キヤノン株式会社	光学機器、精密機器の製造	取締役	無	無
31	伊藤　明子	60	消費者庁長官	－	－	－	－	－	R4.7.1	R6.5.1	株式会社WECARS	国産車、外国車の中古車・新車販売及び車両買取業務等	取締役	無	無
32	小岩　正貴	47	総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室長	－	－	－	－	－	R4.6.28	R6.3.15	株式会社地域協奏事務所	コンサルティング業	代表取締役社長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
33	吉開　正治郎	59	総務省政策統括官（統計制度担当）、（恩給担当）	－	－	－	－	－	R4.8.19	R6.4.1	総務省	国家公務	行政不服審査会委員	無	無
34	日高　良一	60	東北総合通信局無線通信部長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	一般社団法人全国陸上無線協会	無線局関連事業	企画調査部担当部長	無	無
35	生沼　裕	56	総務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.7	R6.4.1	第一生命保険株式会社	保険業	公法人部顧問	無	無
36	清水　正博	59	総務省行政評価局長	－	－	－	－	－	R5.7.7	R6.4.1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸の開発・保全に関する調査研究等	審議役	無	無
37	清水　正博	59	総務省行政評価局長	－	－	－	－	－	R5.7.7	R6.6.26	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸の開発・保全に関する調査研究等	業務執行理事	無	無
38	木村　敬	49	総務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.1.9	R6.4.16	熊本県	地方公務	知事	無	無
39	髙橋　巧	65	神奈川行政評価事務所評価監視官（関東管区行政評価局地域総括評価官）	R6.1.22	神奈川行政評価事務所評価監視官	R6.1.22	R6.3.31	各府省の行政運営に関する調査	R6.3.31	R6.4.1	総務省	国家公務	行政管理局行政制度アドバイザー（非常勤職員）	無	無
40	藤井　啓造	56	総務省国際戦略局付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	国立大学法人鳥取大学	教育・研究	鳥取大学教授	無	無
41	古澤　良章	65	九州管区行政評価局地域総括評価官	R6.1.25	九州管区行政評価局地域総括評価官	R6.1.25	R6.3.31	評価監視業務	R6.3.31	R6.4.1	総務省	国家公務	九州管区行政評価局評価監視調査官	無	無
42	脇　香一	63	鹿児島区検察庁副検事	－	－	－	－	－	R4.4.24	R6.4.1	鹿児島地方裁判所、鹿児島簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
43	土肥　直充	63	富山区検察庁副検事	－	－	－	－	－	R4.8.25	R6.4.1	富山地方裁判所、富山簡易裁判所、富山家庭裁判所	国家公務	民事調停委員、家事調停委員	無	無
44	多田　一郎	63	東京区検察庁副検事	－	－	－	－	－	R4.9.4	R6.4.1	独立行政法人自動車事故対策機構	自動車事故の発生防止及びその被害者への援護に関する業務	契約社員	無	無
45	藤田　澄和	63	京都区検察庁副検事	－	－	－	－	－	R4.9.12	R6.5.1	阪神公証センター	公証業務	事務職員（書記）	無	無
46	山本　康之	63	横浜区検察庁副検事	－	－	－	－	－	R4.10.23	R6.4.1	日本郵便オフィスサポート株式会社	物品販売・施設管理・乙号事務	南関東支社業務管理者	無	無
47	山本　直明	63	名古屋区検察庁副検事	－	－	－	－	－	R4.11.20	R6.4.1	株式会社セノン	警備業	警備員	無	無
48	鎌田　新一	63	東京区検察庁副検事	－	－	－	－	－	R4.12.31	R6.4.1	日本司法支援センター	総合法律支援業務	法テラス東京法律事務所一般職員	無	無
49	鎌田　新一	63	東京区検察庁副検事	－	－	－	－	－	R4.12.31	R6.4.8	公益財団法人東京都公園協会	都市緑化、公園緑地、河川及び水辺環境に関する事業	一般職員	無	無
50	石井　惠子	63	横浜区検察庁副検事	－	－	－	－	－	R5.3.28	R6.4.1	横浜家庭裁判所	国家公務	小田原支部家事調停委員	無	無
51	唐澤　茂	60	甲府地方法務局長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.1	公益社団法人全国国土調査協会	国土調査事業の推進	広報研修部長	無	無
52	紀　惠理子	60	矯正研修所長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	学校法人神奈川大学	教育・研究	神奈川大学人間科学部人間科学科特任教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
53	小出　賢三	60	出入国在留管理庁大阪出入国在留管理局長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	横浜市	地方公務	会計年度任用職員	無	無
54	関根　光一	38	水戸地方検察庁検事	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	弁護士法人長瀬総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
55	西川　勝稔	54	高知少年鑑別所長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.3.25	医療法人社団上桜会	医療業務	ゆうメンタルクリニック大阪院非常勤職員（心理カウンセラー）	無	無
56	三好　想	46	法務省訟務局訟務支援課法務専門職（法務専門官）	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	ブレークモア法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
57	辻　裕教	61	仙台高等検察庁検事長	－	－	－	－	－	R5.7.11	R6.4.1	学校法人学習院	教育・研究	学習院大学法務研究科（法科大学院）法務専攻教授	無	無
58	山上　秀明	62	次長検事	－	－	－	－	－	R5.7.11	R6.5.1	株式会社WECARS	車両販売、買取及び整備業務等	監査役	無	無
59	横田　希代子	62	岐阜地方検察庁検事正	－	－	－	－	－	R6.1.22	R6.5.1	東京八丁堀法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
60	小山　太士	62	大阪高等検察庁検事長	－	－	－	－	－	R6.2.29	R6.6.20	弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所	弁護士業	弁護士（顧問）	無	無
61	神村　昌通	62	札幌高等検察庁検事長	－	－	－	－	－	R6.2.29	R6.6.20	ITN法律事務所	弁護士業	弁護士（オブカウンセル）	無	無
62	佐々木　毅	63	岡山区検察庁副検事	R6.1.6	岡山区検察庁副検事	R6.1.6	R6.3.12	検察事務	R6.3.12	R6.4.1	岡山市役所	地方公務	会計年度任用職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
63	石井　雅己	62	近畿地方更生保護委員会委員	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.6.1	兵庫県保護司会連合会	保護司及び保護司会の連絡調整等	事務局長	無	無
64	江原　幸紀	56	鳥取地方法務局長	R5.12.10	鳥取地方法務局長	R5.12.10	R6.3.31	鳥取県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R6.3.31	R6.6.1	豊岡公証役場	公証業務	公証人	無	無
65	遠藤　伸子	59	東京高等検察庁検事	R5.11.22	東京高等検察庁検事	R5.11.22	R6.3.31	検察事務	R6.3.31	R6.5.1	福島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
66	大野　直樹	56	千葉地方検察庁検事	R5.11.10	千葉地方検察庁検事	R5.11.10	R6.3.31	検察事務	R6.3.31	R6.5.31	岸和田公証役場	公証業務	公証人	無	無
67	加藤　由衣	33	盛岡地方検察庁検事	R5.10.15	盛岡地方検察庁検事	R5.10.15	R6.3.31	検察事務	R6.3.31	R6.6.3	虎ノ門東京法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
68	川鍋　奨	60	広島高等検察庁事務局長	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.3	関東地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
69	熊澤　孝一	45	熊本地方検察庁検事	R6.3.7	熊本地方検察庁検事	R6.3.7	R6.3.31	検察事務	R6.3.31	R6.5.7	弁護士法人清水谷法律会計事務所	弁護士業	弁護士	無	無
70	倉谷　浩一	62	近畿地方更生保護委員会委員	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.6.26	更生保護法人宝珠園	更生保護事業	補導職員	無	無
71	佐久間　武司	60	出入国在留管理庁高松出入国在留管理局長	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.5.7	公益財団法人国際人材育成機構	外国人技能実習生受入事業及び支援事業等	東京支局常勤嘱託（エグゼクティブアドバイザー）	無	無
72	佐藤　修司	60	福岡高等検察庁事務局長	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.3	近畿地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
73	伊達　泰裕	63	中国地方更生保護委員会委員長	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.5.28	更生保護法人ウィズ広島	更生保護事業	常務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
74	田中　宏明	57	広島高等検察庁公安部長	R5.11.21	広島高等検察庁公安部長	R5.11.21	R6.3.31	検察事務	R6.3.31	R6.5.31	難波公証役場	公証業務	公証人	無	無
75	田畑　義弥	62	九州地方更生保護委員会委員	R6.3.1	九州地方更生保護委員会委員	R6.3.1	R6.3.31	仮釈放審理	R6.3.31	R6.4.1	九州地方更生保護委員会	国家公務	任期付職員	無	無
76	中川　景子	43	東京地方検察庁検事	R6.1.10	東京地方検察庁検事	R6.1.10	R6.3.31	検察事務	R6.3.31	R6.5.9	松田綜合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
77	中西　和久	60	岡山少年院長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.1	更生保護法人しらふじ	更生保護事業	補導主任	無	無
78	禰宜　浩史	62	四国地方更生保護委員会委員	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.2	四国地方更生保護委員会	国家公務	任期付職員	無	無
79	平野　正明	60	北海道地方更生保護委員会委員	R6.3.1	北海道地方更生保護委員会委員	R6.3.1	R6.3.31	仮釈放審理	R6.3.31	R6.4.1	社会福祉法人水の会	保育園及び老人福祉施設の運営管理	相談役	無	無
80	藤本　瑞穂	59	大阪高等検察庁検事	R5.11.21	大阪高等検察庁検事	R5.11.21	R6.3.31	検察事務	R6.3.31	R6.5.1	大津公証役場	公証業務	公証人	無	無
81	松川　正徳	62	北海道地方更生保護委員会委員	R6.1.22	北海道地方更生保護委員会委員	R6.1.22	R6.3.31	仮釈放審理	R6.3.31	R6.4.1	関東地方更生保護委員会	国家公務	任期付職員	無	無
82	山本　裕司	63	関東地方更生保護委員会委員	R6.1.22	関東地方更生保護委員会委員	R6.1.22	R6.3.31	仮釈放審理	R6.3.31	R6.4.1	関東地方更生保護委員会	国家公務	任期付職員	無	無
83	山本　格	60	出入国在留管理庁札幌出入国在留管理局長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.7	公益財団法人国際人材育成機構	外国人技能実習生受入事業及び支援事業等	エグゼクティブアドバイザー	無	無
84	吉村　満晴	62	近畿地方更生保護委員会委員	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	名古屋保護観察所	国家公務	任期付職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
85	渡辺　浩	60	仙台高等検察庁事務局長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.3	関東地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
86	藁谷　和彦	63	関東地方更生保護委員会委員	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	有限会社法務弘済会	保険代理店業務等	参与	無	無
87	伊藤　伸次	61	奈良地方検察庁検事正	R5.11.15	奈良地方検察庁検事正	R5.11.15	R6.4.15	検察事務	R6.4.15	R6.6.3	阪神公証センター	公証業務	公証人	無	無
88	林　秀行	61	さいたま地方検察庁検事正	R5.11.30	さいたま地方検察庁検事正	R5.11.30	R6.4.15	検察事務	R6.4.15	R6.6.6	日本橋公証役場	公証業務	公証人	無	無
89	後田　雅弘	63	神戸区検察庁副検事	R6.5.8	神戸区検察庁副検事	R6.5.8	R6.6.7	検察事務	R6.6.7	R6.6.10	神戸探偵事務所	探偵業務	所長	無	無
90	森　健良	62	外務事務次官	－	－	－	－	－	R5.8.10	R6.3.27	オルブライト・ストーンブリッジグループ	コンサルティング業	シニア・アドヴァイザー	無	無
91	森　健良	62	外務事務次官	－	－	－	－	－	R5.8.10	R6.6.1	アール・エス・アセットマネジメント株式会社	太陽光整備等の再生エネルギーファンド等の事業	顧問	無	無
92	西野　恭子	60	外務省大臣官房総務課企画官 併任 大臣官房総務課（ODA評価室長）	R5.11.21	外務省大臣官房総務課企画官 併任 大臣官房総務課（ODA評価室長）	R5.11.21	R6.1.31	経済協力の評価に関する重要事項についての企画立案及び外務省のODA第三者評価の企画・調整等	R6.1.31	R6.4.1	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	国際協力専門員	無	無
93	清水　彰	63	在アメリカ合衆国日本国大使館参事官	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.3	一般財団法人外務精励会	外交活動に対する側面的支援業務等	総務課長	無	無
94	夛賀　政幸	63	在チェンナイ日本国総領事館総領事	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.1	学校法人華陽学園	教育・研究	岐阜女子大学特別客員教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
95	樋口　義広	63	外務省国際情報統括官国際情報研究官 併任 大臣官房併任 国際情報統括官組織（分析グループ） 命 審査調整官（外務省大臣官房付）	R6.1.5	外務省国際情報統括官国際情報研究官 併任 大臣官房併任 国際情報統括官組織（分析グループ） 命 審査調整官	R6.1.5	R6.3.31	国際情勢に関する情報の収集及び分析に関する企画立案の支援及び外交記録公開文書の審査	R6.3.31	R6.5.13	学校法人武蔵野大学	教育・研究	武蔵野大学教育企画課非常勤嘱託	無	無
96	和田　潔	63	外務省大臣官房総務課外交史料館館長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.20	自営	コンサルタント、通訳・翻訳	－	無	無
97	榎本　直樹	58	財務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R3.7.8	R4.8.1	株式会社南都銀行	金融業	顧問	無	無
98	栗原　一福	59	財務省大臣官房財政経済特別研究官（国税庁税務大学校長）	－	－	－	－	－	R4.6.24	R6.4.1	三菱ケミカルグループ株式会社	グループ会社の経営管理	渉外部長	無	無
99	神例　高章	59	財務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R4.7.1	R6.5.1	株式会社三菱総合研究所	シンクタンク・コンサルティングサービス等	客員研究員	無	無
100	深瀬　康高	59	近畿財務局総務部部付	－	－	－	－	－	R4.7.1	R6.6.13	長浜信用金庫	金融業	理事（リスク管理室長）	無	無
101	青木　幸弘	60	国税庁東京国税局麹町税務署長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.3.25	テンワス株式会社	不動産総合事業	監査役	無	無
102	青木　幸弘	60	国税庁東京国税局麹町税務署長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.5.29	株式会社JAPANDX	IT関連事業	監査役	無	無
103	青木　幸弘	60	国税庁東京国税局麹町税務署長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.6.8	医療法人緑栄会	医療事業	監事	無	無
104	浅井　清貴	60	国税庁名古屋国税局課税第二部長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.6.26	明治電機工業株式会社	電気機器、電気設備等の販売	社外取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
105	垣内　良	60	国税庁熊本国税局長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.6.21	富士古河E&C株式会社	電気空調設備工事	社外監査役	無	無
106	兼頭　智子	61	国税庁東京国税局川崎南税務署長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.3.31	好日	飲食業	個人事業主	無	無
107	黒澤　博美	60	国税庁関東信越国税局浦和税務署長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.4.1	日本年金機構	公的年金に係る運営業務等	高度専門職（徴収アドバイザー）	無	無
108	鷲見　直人	60	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.6.12	室蘭信用金庫	金融業	非常勤監事	無	無
109	百目鬼　宏	60	国税庁熊本国税局都城税務署長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.4.1	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	シニアアドバイザー	無	無
110	深井　秀樹	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R5.7.16	辻・本郷税理士法人	税理士業	所属税理士	無	有
111	深井　秀樹	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R5.8.24	深井秀樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
112	船越　正則	61	国税庁大阪国税局伏見税務署長	－	－	－	－	－	R4.7.9	R6.4.11	公益社団法人草津納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
113	上橋　勇	60	財務省理財局局付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.21	東葉高速鉄道株式会社	鉄道事業	監査役	無	無
114	北川　真	58	財務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.1	R6.6.14	湖東信用金庫	金融業	常勤監事	無	無
115	河野　桂子	56	門司税関総務部部付	－	－	－	－	－	R5.7.1	R6.4.1	別府市教育委員会	地方公務	会計年度任用職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
116	米田　博文	58	財務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.1	R6.6.21	株式会社TXハーモニー	清掃業務、事務補助業務	取締役	無	無
117	金井　哲男	60	国税庁税務大学校長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.6.25	株式会社大光銀行	金融業	常務取締役	無	無
118	諏訪園　健司	58	財務省関税局長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学総長室アドバイザー	無	無
119	青木　和徳	61	国税庁東京国税局千葉南税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.5.27	株式会社デザインアンドデベロップメント	ピンバッジの受注製作業	監査役	無	無
120	岡本　敏朗	60	国税庁広島国税局松江税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.4.1	株式会社財務会計サポート	会計業務	事務員	無	無
121	紙屋　正文	60	国税庁東京国税局板橋税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.4.1	独立行政法人中小企業基盤整備機構	中小企業者等に関する助言、研修、資金の貸付け等	非常勤嘱託職員	無	無
122	串部　雅裕	60	国税庁大阪国税局右京税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.6.18	Noster株式会社	医薬品研究開発業	監査役	無	無
123	鈴木　久志	60	国税庁東京国税局武蔵野税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.4.1	株式会社やまびこ	小型屋外作業機械等、各種機械の製造及び販売	社外監査役（非常勤）	無	無
124	関谷　幸子	60	国税庁福岡国税局久留米税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.4.25	関谷幸子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
125	髙島　敏雄	60	国税庁福岡国税局小倉税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.4.1	京都府庁	地方公務	会計年度任用職員	無	無
126	瀧口　信雄	60	国税庁広島国税局課税第二部長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.4.1	株式会社CGSコーポレーション	総合警備業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
127	中村　辰博	60	国税庁東京国税局芝税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.4.1	JFEビジネスサポート横浜株式会社	オフィス業務全般のサービス等	監査役（非常勤）	無	無
128	中村　幸彦	60	国税庁福岡国税局課税第二部長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.5.1	株式会社クレイツ	美容器機販売	監査役	無	無
129	中村　幸彦	60	国税庁福岡国税局課税第二部長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.5.21	学校法人九州学園	教育・研究	福岡女子短期大学監事	無	無
130	中村　幸彦	60	国税庁福岡国税局課税第二部長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.5.21	学校法人高木学園	教育・研究	福岡国際医療福祉大学監事	無	無
131	藤木　達也	60	国税庁広島国税局広島東税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.5.30	株式会社広島情報シンフォニー	情報システムサービス業	監査役（非常勤）	無	無
132	藤木　達也	60	国税庁広島国税局広島東税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.6.26	中国工業株式会社	高圧機器製造販売業	社外監査役（非常勤）	無	無
133	松田　嘉仁	60	国税庁名古屋国税局清水税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.4.18	税理士法人M'CON	税理士業	代表社員	無	無
134	松田　嘉仁	60	国税庁名古屋国税局清水税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.6.18	三島信用金庫	金融業	監事	無	無
135	宮武　勉	60	国税庁高松国税局松山税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.6.11	宮地電機株式会社	電子設備機器卸販売	監査役（非常勤）	無	無
136	森下　智	61	国税庁名古屋国税局半田税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.4.1	三重地方税管理回収機構	市町村税・個人県民税の滞納整理、差押え財産の公売等	顧問	無	無
137	依田　文雄	61	国税庁関東信越国税局宇都宮税務署長	－	－	－	－	－	R5.7.9	R6.5.28	佐久浅間農業協同組合	生産振興事業、農畜産物販売事業、金融事業等	監事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
138	永田　寛幸	59	国税庁徴収部長	－	－	－	－	－	R5.7.10	R6.4.1	学校法人立教学院	教育・研究	立教大学大学院経済学研究科特任教授	無	無
139	三宅　啓介	59	国税庁長官官房付	－	－	－	－	－	R5.8.1	R6.5.23	アイリス税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無
140	井上　浩	60	関東財務局総務部長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.27	青木信用金庫	金融業	常勤監事	無	無
141	柳澤　聡	60	国税庁課税部課税総括課審理室国税争訟分析官（札幌国税不服審判所長）	R5.10.4	国税庁課税部課税総括課審理室国税争訟分析官	R5.10.4	R6.3.31	税制に関する調査研究等	R6.3.31	R6.4.1	YDK日本橋税理士事務所	税理士業	事務員	無	無
142	柳澤　聡	60	国税庁課税部課税総括課審理室国税争訟分析官（札幌国税不服審判所長）	R5.7.10	国税庁課税部課税総括課審理室国税争訟分析官	R5.7.10	R6.3.31	税制に関する調査研究等	R6.3.31	R6.4.1	学校法人千葉学園	教育・研究	千葉商科大学大学院会計ファイナンス科客員教授	無	無
143	吉川　和人	60	財務省主計局司計課会計監査調整室長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.15	公益財団法人結核予防会複十字病院	医療事業	事務部部付部長	無	無
144	吉徳　光男	60	財務省主計局局付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.2	熱海市	地方公務	副市長	無	無
145	上良　睦彦	59	国税庁徴収部長	－	－	－	－	－	R6.4.26	R6.6.20	株式会社カプコン	ゲーム機器、ソフトウェア等の企画・開発・製造・販売	監査等委員である取締役	無	無
146	平岡　聡	59	財務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.4.26	R6.5.1	京都中央信用金庫	金融業	執行役員地域創生部長	無	無
147	香月　真治	60	財務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.5.10	R6.6.3	デジタル庁	国家公務	統括官付参事官付企画官	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
148	朝倉　有文	59	国税庁大阪国税局総務部付	－	－	－	－	－	R6.5.17	R6.6.4	カナフレックスコーポレーション株式会社	電設資材、土木用資材及び建材の製造販売	部長	無	無
149	安部　栄一	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	学校法人ノートルダム清心学園	教育・研究	法人事務局長	無	無
150	石田　徹	60	文化庁文化資源活用課文化政策調査分析官（文化庁文化戦略官）	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	学校法人峯徳学園	教育・研究	埼玉学園大学参与	無	無
151	神代　浩	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	学校法人日本医科大学	教育・研究	日本獣医生命科学大学事務局長	無	無
152	佐伯　浩治	60	科学技術・学術政策研究所長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学技術の振興業務	研究開発戦略センター副センター長	無	無
153	佐藤　規朗	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	学校法人名城大学	教育・研究	東京オフィス所長	無	無
154	伯井　美徳	60	文部科学審議官	－	－	－	－	－	R5.8.8	R6.4.1	学校法人日本女子大学	教育・研究	日本女子大学シニア・アドバイザー	無	無
155	森　晃憲	60	文部科学省研究振興局長 併任 内閣事務官（内閣官房副長官補付） 命 内閣官房健康・医療戦略室次長 命 国家安全保障会議幹事	－	－	－	－	－	R5.8.8	R6.6.1	学校法人聖心女子学院	教育・研究	常務理事	無	無
156	大場　武	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	学校法人日本赤十字学園	教育・研究	学事部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
157	金子　泰久	60	文部科学省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	青少年教育に関する業務	国立立山青少年自然の家所長	無	無
158	清廣　哲之	60	文部科学省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.1	学校法人大阪歯科大学	教育・研究	法人事務局長	無	無
159	桑田　悟	60	文部科学省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.1	学校法人聖心女子学院	教育・研究	聖心女子大学事務局長	無	無
160	小坂　慎治	60	文部科学省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.1	一般財団法人大学・短期大学基準協会	学校教育法に基づく大学及び短期大学の認証評価等	事務局長	無	無
161	小嶋　稔	60	文部科学省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.6.1	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	大学等の評価、学位授与、国立大学等の施設費等の貸付交付、大学等の組織変更に関する助成金交付、研究	調査役	無	無
162	佐々木　昭吉	60	文部科学省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.5.1	公益財団法人環境科学技術研究所	放射性物質等の環境影響等環境安全に関する業務	業務執行役兼 総務部長	無	無
163	佐藤　明生	60	文部科学省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.1	国立大学法人信州大学	教育・研究	学術研究・産学官連携推進機構教授（特定雇用）	無	無
164	佐藤　透	60	文部科学省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.1	国立大学法人筑波大学	教育・研究	筑波大学教授（研究戦略イニシアティブ推進機構研究デザイン室副室長）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
165	関崎　徳彦	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	国立大学法人横浜国立大学	教育・研究	学長特任補佐（経営戦略本部アシスタントオフィサー）	無	無
166	髙口　努	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	学校法人華陽学園	教育・研究	岐阜女子大学学長 兼 教授	無	無
167	内藤　雷太	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	公立大学法人周南公立大学	教育・研究	理事 兼 事務局長	無	無
168	新津　勝二	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	公益財団法人教科書研究センター	教科書等に関する基礎的・総合的な調査研究	参与	無	無
169	西田　眞吾	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	学校法人栴檀学園	教育・研究	東北福祉大学総務局長	無	無
170	平野　浩之	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	公立大学法人秋田県立大学	教育・研究	副理事長	無	無
171	前田　豊	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	株式会社マイファーム	体験農園や農業学校の運営、農産物の生産や農業者が行う生産・流通販売に関するコンサルティング等	経営企画室シニアアドバイザー、みらい農業学校副校長	無	無
172	松田　典明	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	学校法人藤村学園	教育・研究	東京女子体育大学事務局次長 兼 総務課長	無	無
173	三浦　和幸	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	学校法人京都橘学園	教育・研究	学生事務部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
174	渡邉　五郎	60	文部科学省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.1	学校法人獨協学園	教育・研究	本部事務局大学経営改革推進室長	無	無
175	角田　英之	60	文部科学省大臣官房人事課専門官（文部科学省大臣官房付）	－	－	－	－	－	R6.6.18	R6.6.19	公益財団法人環境科学技術研究所	放射性物質等の環境影響等環境安全に関する業務	理事	無	無
176	濵谷　浩樹	59	厚生労働省保険局長	－	－	－	－	－	R4.6.28	R6.3.15	株式会社おいしい健康	ヘルスケア事業	アドバイザー	無	無
177	尾形　強嗣	60	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	学校法人関西外国語大学	教育・研究	関西外国語大学外国語学部教授	無	無
178	合田　幸広	65	国立医薬品食品衛生研究所長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	富山県薬事総合研究開発センター	薬事に関する研究開発、試験、分析及び技術指導等	所長	無	無
179	清藤　徳之	60	東京労働局立川公共職業安定所長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	一般社団法人港湾労働安定協会	港湾労働者の職業能力開発、雇用安定等に関する業務	雇用安定部次長 兼 指導課長	無	無
180	立石　孝志	57	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	公益財団法人東京都福祉保健財団	福祉保健医療を担う人材育成、事業者支援等に関する事業	事業者支援部嘱託職員	無	有※
181	永野　靖	60	東京労働局職業安定部長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	シルバー人材センター事業の普及啓発等	企画管理部長	無	無
182	中村　嘉孝	60	福岡労働局福岡中央公共職業安定所長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	公益財団法人国際人材協力機構	外国人技能実習生等の受け入れ支援事業	福岡駐在事務所所長（嘱託職員）	無	無
183	安達　栄	58	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.6.12	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法等に基づく免許試験の試験実施業務	常務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
184	大西　証史	59	厚生労働省老健局長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	医療法人社団健育会	医療介護事業	理事	無	無
185	大西　証史	59	厚生労働省老健局長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	医療法人喬成会	医療介護事業	理事	無	無
186	大西　証史	59	厚生労働省老健局長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	医療法人常磐会	医療介護事業	理事	無	無
187	大西　証史	59	厚生労働省老健局長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	医療法人社団茅ヶ崎セントラルクリニック	医療業	理事	無	無
188	小森　雅一	59	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業等	アドバイザー	無	無
189	佐原　康之	59	厚生労働省健康局長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	昭和大学横浜市北部病院	医療事業	医師	無	無
190	田畑　一雄	60	厚生労働省中央労働委員会事務局長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.5.21	一般社団法人日本BPO協会	製造業等における労働者の就業の安定と労務管理の改善、製造業等が必要とする人材の育成及び技能の評価	専務理事	無	無
191	西辻　浩	58	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	公益社団法人地域医療振興協会	医療事業	地域医療振興協会健康保険組合常務理事	無	無
192	山本　史	60	厚生労働省大臣官房審議官（医薬担当）	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.5.1	一般社団法人日本食品添加物協会	食品添加物の製造、販売、使用等に関する知識普及等	食品添加物GMP認定制度判定委員	無	無
193	土生　栄二	60	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.7	R6.4.25	人事院	国家公務	人事官	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
194	柳樂　晃洋	58	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.8.31	R6.5.15	一般社団法人日本保険薬局協会	保険薬局に関する調査研究等	専務理事	無	無
195	田原　克志	59	関東信越厚生局長	－	－	－	－	－	R5.9.1	R6.4.1	一般財団法人SAITO MEDICAL GROUP	医療事業	相談役	無	無
196	辻田　博	59	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.10.1	R6.4.1	社会保険労務士法人すばる	社会保険労務士業務	労務顧問	無	無
197	新井　博之	60	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談・在宅介護・施設介護の実施	事業部次長	無	無
198	畝山　智香子	60	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.2	株式会社高澤品質管理研究所	食品関係事業者への食品衛生管理の指導、各種検査等	顧問	無	無
199	畝山　智香子	60	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.20	野良猫食情報研究所	講義・講演・執筆や食品関係事業者への情報提供等	代表	無	無
200	浦橋　武	60	中央労働委員会事務局第一部会担当審査総括室労働専門職（茨城労働局総務部長）	R6.1.17	中央労働委員会事務局第一部会担当審査総括室労働専門職	R6.1.17	R6.3.31	再審査請求の審査業務	R6.3.31	R6.4.1	林業・木材製造業労働災害防止協会	林材業の労働災害防止事業	会計課長	無	有
201	加藤　博人	60	厚生労働省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	日本生命保険相互会社	生命保険業	特別嘱託	無	無
202	岸　泰広	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任中央労働基準監察監督官（京都労働局労働基準部長）	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法等に基づく免許試験の試験実施業務	企画部次長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
203	北代　昌巳	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任中央労働基準監察監督官（埼玉労働局労働基準部長）	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.5.1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法等に基づく免許試験の試験実施業務	試験管理部次長	無	無
204	木塚　欽也	60	厚生労働省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.6.20	公益財団法人国際人材協力機構	技能実習生、特定技能外国人等の受入れに係る支援	理事（実習支援部長）	無	無
205	立原　新	60	厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課治療と仕事の両立支援室長	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.6.1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談・在宅介護・施設介護の実施	本部事業部次長	無	有
206	藤浪　竜哉	60	厚生労働省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.1	自営	不動産賃貸業	–	無	無
207	村野　卓男	60	厚生労働省政策統括官（統計・情報システム管理、労使関係担当）調査官 併任 政策統括官付参事官（企画調整担当）付雇用・賃金福祉統計室	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.5.1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法等に基づく免許試験の試験実施業務	総務部次長	無	無
208	枝元　真徹	61	農林水産事務次官	–	–	–	–	–	R4.6.28	R6.4.1	辻・本郷税理士法人	税理士業	顧問	無	無
209	長野　麻子	50	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課長	–	–	–	–	–	R4.6.28	R6.6.25	株式会社極洋	水産品の貿易、加工、買い付け等	社外取締役	無	無
210	中村　道人	60	近畿中国森林管理局次長	–	–	–	–	–	R4.6.30	R6.5.16	一般社団法人全国木材組合連合会	木材利用及び木材産業に関する調査研究、普及等	常務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
211	中村　道人	60	近畿中国森林管理局次長	－	－	－	－	－	R4.6.30	R6.5.16	全国木材協同組合連合会	会員に対する研修、調査情報事業等	常務理事	無	無
212	青木　正伸	60	中部森林管理局木曽森林管理署長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	塩尻市役所	地方公務	会計年度任用職員	無	無
213	宇野　正巳	60	関東森林管理局棚倉森林管理署長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.1	トコスカーサポート株式会社	セルフスタンドにおける監視業務、店舗管理業務、接客業務	東京第三支店契約社員	無	無
214	片桐　薫	60	東海農政局次長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	一般社団法人日本植物油協会	植物油の製造及び加工の改善に関する業務等	参与	無	無
215	神井　弘之	56	農林水産省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	愛媛県	地方公務	政策アドバイザー	無	無
216	小薗　正典	60	農林水産省輸出・国際局総務課国際情報分析官 兼 農林水産省輸出・国際局国際経済課付（農林水産省大臣官房国際部国際経済課国際交渉官）	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）	東アジア・アセアンの経済統合に関する研究、調査、政策提言等	シニア・ポリシー・フェロー	無	無
217	原川　忠典	60	農林水産省農村振興局整備部付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.19	株式会社農業土木会館	農業土木会館の管理及び運営等	取締役	無	無
218	平野　智巳	60	水産庁資源管理部国際課国際水産情報分析官（環境省水・大気環境局水環境課海洋環境室長）	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	一般社団法人全国いか釣り漁業協会	いか釣り漁業に関する調査研究及び技術の向上等	嘱託職員（参与）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
219	松岡　謙二	58	農林水産省農産局園芸作物課青果物生産流通消費情報分析官（中国四国農政局次長）	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	コロナ産業株式会社	装飾用電灯セット製造販売業	一般社員	無	無
220	松岡　謙二	58	農林水産省農産局園芸作物課青果物生産流通消費情報分析官（中国四国農政局次長）	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	脱炭素推進機構株式会社	コンサルタント業	契約社員（主任研究員）	無	無
221	松岡　謙二	58	農林水産省農産局園芸作物課青果物生産流通消費情報分析官（中国四国農政局次長）	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	自営	不動産賃貸	－	無	無
222	山根　勲	60	中国四国農政局地方参事官	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	一般財団法人日本穀物検定協会	農産物、飼料及び食品等の受渡し等の際の公正な検定、食品衛生に関する検査等	九州支部準職員	無	無
223	伏見　啓二	60	農林水産省大臣官房審議官 兼 畜産局付	－	－	－	－	－	R5.7.3	R6.6.26	公益社団法人日本獣医師会	獣医師道の高揚、獣医事の向上、獣医学術の振興・調査研究、獣医学教育の充実、獣医師等の人材育成等	専務理事	無	無
224	安部　伸治	58	農林水産省農村振興局次長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.5.30	一般財団法人日本水土総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	理事	無	無
225	小林　勝利	59	東海農政局長	－	－	－	－	－	R5.7.11	R6.6.1	ヤマハ発動機株式会社	輸送機器製造販売等	顧問（非常勤）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
226	坂本　修	59	農林水産省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.11	R6.5.16	一般社団法人日本フードサービス協会	フードサービス産業及び食生活の向上に関する情報の収集提供及び広報等	専務理事	無	無
227	出倉　功一	59	近畿農政局付	－	－	－	－	－	R5.7.18	R6.4.1	一般社団法人日本冷凍食品協会	冷凍食品の調査及び研究、品質向上、普及広報に関する事業等	顧問	無	無
228	出倉　功一	59	近畿農政局付	－	－	－	－	－	R5.7.18	R6.5.22	一般社団法人日本冷凍食品協会	冷凍食品の調査及び研究、品質向上、普及広報に関する事業等	専務理事	無	無
229	増田　直弘	59	農林水産省大臣官房検査・監察部長	－	－	－	－	－	R5.9.30	R6.4.1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保のために必要な調査、保安活動並びに情報及び資料の収集	理事	無	無
230	山本　徹弥	60	中国四国農政局長	－	－	－	－	－	R5.9.30	R6.3.28	JRAシステムサービス株式会社	情報処理システムの運用、保守その他整備等	取締役	無	無
231	遠藤　順也	58	四国森林管理局長	－	－	－	－	－	R5.12.31	R6.5.30	公益社団法人食品容器環境美化協会	食品容器の散乱防止の啓発普及、助成等	専務理事	無	無
232	高橋　孝雄	59	農林水産政策研究所長	－	－	－	－	－	R5.12.31	R6.4.1	公益財団法人畜産近代化リース協会	畜産振興上必要な機械・施設等の貸付け等	参与	無	無
233	高橋　孝雄	59	農林水産政策研究所長	－	－	－	－	－	R5.12.31	R6.6.27	公益財団法人畜産近代化リース協会	畜産振興上必要な機械・施設等の貸付け等	理事長	無	無
234	宮澤　俊輔	58	東北森林管理局長	－	－	－	－	－	R5.12.31	R6.6.5	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	木材利用技術の開発・普及と関連産業の活性化	理事長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
235	石垣　英司	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官 兼 水産庁増殖推進部栽培養殖課付（四国森林管理局長）	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.20	一般財団法人畜産環境整備機構	畜産経営、食肉・生乳流通等の環境整備のために必要な施設等の貸付け等に係る事業	常務理事	無	無
236	江坂　文寿	60	関東森林管理局次長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	一般社団法人林道安全協会	林道等の通行に関する安全管理業務、指導啓発活動等	専務理事	無	無
237	勝部　剛	60	東海農政局地方参事官	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.21	島根県農業協同組合	営農指導、農産物の販売、信用・共済事業等	斐川地区本部社員	無	無
238	上　練三	60	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官 兼 林野庁国有林野部経営企画課付（北海道森林管理局長）	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	日本合板工業組合連合会	合板産業の発展に向けた事業の実施、会員及びその組合員の経営の安定と合理化の推進	専務理事 兼 事務局長	無	無
239	河崎　真佐志	60	北海道森林管理局渡島森林管理署長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	岩倉建設株式会社	建設事業	技術顧問	無	無
240	小鷲　博之	60	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課会計監査室長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	都市と農山漁村の交流促進、農山漁村地域の活性化に関する調査研究・開発、普及啓発等	総務部長（嘱託）	無	無
241	進藤　惣治	60	農林水産省農村振興局整備部付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	熱帯及び亜熱帯に属する地域その他開発途上地域における農林水産業に関する技術向上のための試験研究等	特別研究員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
242	仲澤　正	60	農林水産省大臣官房参事官	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	日本甘蔗糖工業会	甘蔗糖業の振興発展のための協力・調査研究等	事務局員（非常勤）	無	無
243	中西　誠	59	林野庁林政部付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.1	一般社団法人林業機械化協会	林業の機械化の促進、森林・林業・環境技術の進歩・普及	総括技術調査役	無	有
244	中東　一	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官（東北農政局次長）	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	審議役	無	無
245	廣野　淳	60	水産庁増殖推進部漁場資源課漁業資源情報分析官 兼 水産庁増殖推進部研究指導課付（水産庁増殖推進部長）	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.3	一般社団法人マリノフォーラム21	国内外の水産業の振興支援	技術顧問	無	無
246	廣野　淳	60	水産庁増殖推進部漁場資源課漁業資源情報分析官 兼 水産庁増殖推進部研究指導課付（水産庁増殖推進部長）	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.18	一般社団法人マリノフォーラム21	国内外の水産業の振興支援	代表理事会長	無	無
247	福嶋　貢史	60	九州森林管理局宮崎南部森林管理署長	R6.2.21	九州森林管理局宮崎南部森林管理署長	R6.2.21	R6.3.31	宮崎県南部地域における、国有林野の管理経営	R6.3.31	R6.5.1	林業・木材製造業労働災害防止協会	林業・木材製造業における安全衛生管理、安全衛生教育、調査研究及び労働災害防止広報普及事業	嘱託職員（安全管理士）	無	有
248	松本　寛喜	60	近畿中国森林管理局次長	R6.3.28	近畿中国森林管理局次長	R6.3.28	R6.3.31	近畿中国森林管理局長を助け、近畿中国森林管理局の事務の整理	R6.3.31	R6.4.15	宗教法人明治神宮	明治神宮の運営	管理部管理課林苑主任技師	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
249	森本　和則	60	北海道森林管理局留萌南部森林管理署長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	アサヒコンサルタント株式会社	測量業務、設計業務、補償業務	札幌支店参与	無	有
250	諸貫　秀樹	60	水産庁増殖推進部漁場資源課長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	一般社団法人日本トロール底魚協会	トロール漁業等に関する国際的な施策・動向の調査研究、国際漁業管理機関等との連携・協力の推進等	専務理事	無	無
251	吉永　俊郎	60	林野庁林政部付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.1	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	調査役	無	無
252	渡部　博司	60	九州農政局総務部長	R6.3.25	九州農政局総務部長	R6.3.25	R6.3.31	九州農政局における総務関係事務の総括	R6.3.31	R6.5.13	小湊鐵道株式会社	鉄道事業、旅客自動車運送業（乗合バス・観光バス）	嘱託（契約）社員（鉄道部運輸課）	無	無
253	櫻谷　満一	58	農林水産技術会議事務局研究調整課付	－	－	－	－	－	R6.6.18	R6.6.24	公立大学法人福井県立大学	教育・研究	福井県立大学リサーチ・アドミニストレーター	無	無
254	十時　憲司	55	経済産業省大臣官房付	－	－	－	－	－	R4.7.1	R6.4.1	川崎重工業株式会社	輸送用機器・産業用機器の開発・製造・販売	執行役員マーケティング・渉外本部長	無	無
255	林　祥一郎	57	経済産業省大臣官房付	－	－	－	－	－	R4.7.1	R6.5.28	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	ビジネス機械とそれに付随する情報サービス業の調査研究等	専務理事	無	無
256	松岡　建志	55	経済産業省大臣官房付	－	－	－	－	－	R4.7.3	R6.3.29	株式会社ポピンズ	子育て支援サービス（保育施設の運用）	執行役員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
257	岸本　吉生	60	経済産業省大臣官房付	－	－	－	－	－	R4.10.31	R5.9.1	株式会社金融ファクシミリ新聞社	新聞業、Web配信事業	顧問	無	無
258	金地　隆志	60	経済産業省産業技術環境局研究開発課技術評価調整官	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.21	一般財団法人日本塗料工業会	塗料工業の経営、塗料の技術・環境・安全等に関する調査研究及び塗料に関する普及啓発等	常務理事	無	無
259	佐藤　和男	60	東北経済産業局資源エネルギー環境部次長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	国立大学法人東北大学	教育・研究	東北大学未来科学技術共同研究センター特任教授	無	無
260	鈴木　光弘	60	東北経済産業局産業部長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理等	企画本部部長	無	無
261	近村　淳	60	中国経済産業局産業部長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	国立大学法人広島大学	教育・研究	広島大学産学連携部門長	無	無
262	原田　敏行	60	近畿経済産業局産業部長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	高圧ガス保安協会	高圧ガスによる災害の防止に向け、その保安に関する調査、研究、指導、検査等	近畿支部事務局長	無	有
263	藤岡　伸嘉	60	経済産業省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.23	一般社団法人日本自動車部品工業会	自動車部品製造業の振興	常務理事	無	無
264	小澤　典明	58	資源エネルギー庁次長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	株式会社IHI	製造業	執行役員	無	無
265	春日原　大樹	56	経済産業省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	千代田化工建設株式会社	建設業	常務執行役員・社長補佐	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
266	角野　然生	58	経済産業省中小企業庁長官	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	伊藤忠商事株式会社	貿易業、売買業、仲立業等	執行役員	無	無
267	髙原　慎太郎	59	特許庁審査第二部長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.5.1	すばる特許事務所	弁理士業務	パートナー弁理士	無	無
268	滝本　浩司	56	経済産業省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.6.24	一般財団法人中部電気保安協会	電気設備の保安管理等	専務理事	無	無
269	多田　明弘	60	経済産業事務次官	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.5.23	株式会社ライフコーポレーション	スーパーマーケットチェーン	取締役	無	無
270	田中　茂明	59	経済産業省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	日本製鉄株式会社	製鉄事業	執行役員	無	無
271	平井　裕秀	59	経済産業審議官	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	株式会社日立製作所	電気・産業機械器具の製造・販売、情報通信・情報処理のサービス等	執行役常務	無	無
272	矢島　秀浩	56	経済産業省産業技術環境局産業技術環境政策統括調整官	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.6.7	一般財団法人電気安全環境研究所	電気用品等の安全性等の確保に関する認証等の事業	常務理事	無	無
273	木原　栄治	49	経済産業省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.21	R6.3.25	株式会社大東運輸	貨物自動車運送事業、棄物収集運搬業、警備業	取締役	無	無
274	吉田　泰彦	60	経済産業省通商政策局通商交渉官	－	－	－	－	－	R5.10.31	R6.5.1	一般財団法人海外産業人材育成協会	主に開発途上国の産業人材を対象とした研修及び専門家派遣の実施	理事長補佐	無	無
275	吉田　泰彦	60	経済産業省通商政策局通商交渉官	－	－	－	－	－	R5.10.31	R6.6.18	一般財団法人海外産業人材育成協会	主に開発途上国の産業人材を対象とする研修及び専門家派遣の実施	理事長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
276	高畠　昌明	59	資源エネルギー庁廃炉・汚染水・処理水特別対策監	－	－	－	－	－	R5.12.31	R6.4.1	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理等	企画本部部長	無	無
277	高畠　昌明	59	資源エネルギー庁廃炉・汚染水・処理水特別対策監	－	－	－	－	－	R5.12.31	R6.6.27	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理等	専務理事	無	無
278	吉川　徹志	58	経済産業省通商政策局通商交渉官	－	－	－	－	－	R5.12.31	R6.4.1	一般財団法人日本自動車研究所	自動車に関する研究	参与	無	無
279	和田　恭	55	経済産業省産業技術環境局総務課産業技術政策上席企画調整官	R5.12.25	経済産業省産業技術環境局総務課産業技術政策上席企画調整官	R5.12.25	R5.12.31	産業技術に関する政策の企画立案	R5.12.31	R6.4.1	日本発条株式会社	懸架ばね、自動車用シート、精密ばね、HDD用サスペンション・機構部品、産業機器の製造販売	技術本部技術統括部主管	無	無
280	及川　洋	59	経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ首席国際博覧会統括調整官	－	－	－	－	－	R6.1.31	R6.5.1	日本アルコール販売株式会社	工業用アルコール及び関連製品の製造、販売、輸入	秘書室部長	無	無
281	及川　洋	59	経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ首席国際博覧会統括調整官	－	－	－	－	－	R6.1.31	R6.6.1	日本アルコール販売株式会社	工業用アルコール及び関連製品の製造、販売、輸入	執行役員（営業部部長）	無	無
282	及川　洋	59	経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ首席国際博覧会統括調整官	－	－	－	－	－	R6.1.31	R6.6.1	日本合成アルコール株式会社	工業用合成アルコール（エタノール）の製造、販売	品質保証室長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
283	稲原　宏昭	60	中国経済産業局資源エネルギー環境部長	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.4.15	自営	旅、自転車、スポーツ、酒、音楽、コミュニティに関する企画・運営	–	無	無
284	井上　茂夫	60	特許庁審判部審判長（第14部門）	R5.11.30	特許庁審判部審判長（第14部門）	R5.11.30	R6.3.31	審判事件に関する事務	R6.3.31	R6.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
285	久保　克彦	60	特許庁審判部審判長（第14部門）	R5.11.23	特許庁審判部審判長（第14部門）	R5.11.23	R6.3.31	審判事件に関する事務	R6.3.31	R6.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
286	小林　裕和	60	特許庁審判部審判長（第34部門）	R5.11.18	特許庁審判部審判長（第34部門）	R5.11.18	R6.3.31	審判事件に関する事務	R6.3.31	R6.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
287	住田　秀弘	60	特許庁審判部審判長（第5部門）	R5.12.8	特許庁審判部審判長（第5部門）	R5.12.8	R6.3.31	審判事件に関する事務	R6.3.31	R6.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
288	長﨑　洋一	60	特許庁審判部審判長（第3部門）	R5.12.4	特許庁審判部審判長（第3部門）	R5.12.4	R6.3.31	審判事件に関する事務	R6.3.31	R6.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
289	永山　純弘	56	経済産業省大臣官房付	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.6.1	一般社団法人日本産業機械工業会	産業機械の生産の増進及び改善に関する施策の立案・推進等	事務局長	無	無
290	藤井　昇	60	特許庁審判部審判長（第11部門）	R5.11.30	特許庁審判部審判長（第11部門）	R5.11.30	R6.3.31	審判事件に関する事務	R6.3.31	R6.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
291	細川　洋一	60	近畿経済産業局産業部長	–	–	–	–	–	R6.3.31	R6.6.1	一般社団法人日本産業機械工業会	産業機械の生産の増進及び改善に関する施策の立案・推進等	関西支部事務局長代理	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
292	三好　正彦	60	四国経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	R6.2.8	四国経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	R6.2.8	R6.3.31	電源開発振興業務	R6.3.31	R6.6.1	一般財団法人四国産業・技術振興センター	産業振興支援業務	執行役（契約職員）	無	有
293	山崎　勝司	60	特許庁審判部審判長（第14部門）	R5.11.20	特許庁審判部審判長（第14部門）	R5.11.20	R6.3.31	審判事件に関する事務	R6.3.31	R6.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
294	山田　正文	60	特許庁審判部審判長（第32部門）	R5.11.20	特許庁審判部審判長（第32部門）	R5.11.20	R6.3.31	審判事件に関する事務	R6.3.31	R6.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
295	渡邊　聡	60	特許庁審判部審判長（第26部門）	R5.11.26	特許庁審判部審判長（第26部門）	R5.11.26	R6.3.31	審判事件に関する事務	R6.3.31	R6.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
296	芦原　康裕	57	特許庁総務部付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.4.2	株式会社AIST Solutions	産総研の知的資産等の研究リソースや技術コンサルティング等をベースにした共同研究や事業の共創	知財法務渉外本部副本部長	無	無
297	五十嵐　努	55	特許庁審判部審判長（第30部門）	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.17	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	有
298	猪瀬　隆広	54	特許庁審判部審判長（第33部門）	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.5.23	猪瀬特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無
299	猪瀬　隆広	54	特許庁審判部審判長（第33部門）	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.3	弁理士法人鷲田国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	有
300	髙田　陽介	56	国土交通省大臣官房政策立案総括審議官	－	－	－	－	－	R4.6.28	R6.3.27	長崎自動車株式会社	旅客自動車運送事業等	監査役（非常勤）	無	無
301	田中　敬三	57	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R4.7.1	R6.6.27	日本住宅パネル工業協同組合	建築部品の共同販売、建築物の設計・監理、施工等	理事長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
302	赤間　英樹	60	北海道開発局開発監理部会計課長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.14	一般社団法人北海道測量設計業協会	測量・設計関連業	専務理事	無	無
303	阿部　裕一	60	九州運輸局下関海事事務所長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.1	一般財団法人九州港湾福利厚生協会	港湾労働者住宅及び宿泊設備の設備及び運営等の事務	事務職員	無	無
304	江隈　幸弘	60	九州運輸局佐賀運輸支局長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.23	一般社団法人福岡県タクシー協会	タクシー事業の健全な運営及び発達に資するための指導、調査研究及び対策等	専務理事	無	無
305	川上　浩司	60	気象庁大阪管区気象台関西航空地方気象台次長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	青少年教育に関する業務	国立三瓶青少年交流の家事業推進係員	無	無
306	佐々木　庸敏	60	九州運輸局熊本運輸支局長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	一般社団法人熊本県バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	参与	無	無
307	佐々木　庸敏	60	九州運輸局熊本運輸支局長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.1	一般社団法人熊本県バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	専務理事	無	無
308	田内　文雄	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.11	一般社団法人大阪バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	専務理事	無	無
309	忠　好	60	北陸信越運輸局自動車技術安全部長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	北陸信越山岳観光索道協会	索道事業の健全な発達、利用者サービスの向上	嘱託職員	無	無
310	忠　好	60	北陸信越運輸局自動車技術安全部長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	北陸信越鉄道協会	鉄道事業の健全な発達、利用者サービスの向上	嘱託職員	無	無
311	忠　好	60	北陸信越運輸局自動車技術安全部長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.5	北陸信越鉄道協会	鉄道事業の健全な発達、利用者サービスの向上	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
312	水野　実也	60	四国運輸局香川運輸支局長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.5.1	一宮運輸株式会社	貨物自動車運送事業	安全品質推進本部技師長	無	無
313	小山　寛	58	国土交通省北海道局付	－	－	－	－	－	R5.4.1	R6.4.19	株式会社リソー教育	教育（高校生を対象とした進学指導等）	非常勤講師	無	有※
314	髙橋　雅一	58	北海道開発局開発監理部開発調査課長	－	－	－	－	－	R5.4.1	R6.4.2	株式会社農土コンサル	建設コンサルタント・測量業・派遣業（特定）	常務取締役	無	無
315	玉越　哲治	59	海上保安庁門司海上保安部長	－	－	－	－	－	R5.4.15	R6.4.1	アスト株式会社	倉庫及び海運業	海運本部付顧問	無	無
316	久保田　雅晴	58	国土交通省航空局長	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.2.1	アイディア株式会社	船舶管制システムの開発・運用	Strategic Adviser	無	無
317	高村　裕平	57	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.6.4	公益社団法人日本河川協会	河川に関する情報の交流と知識の普及、河川整備及び関連諸活動の支援	専務理事	無	無
318	新田　慎二	57	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会	一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営及び健全な発展に資するための調査、研究、対策	事務局参与	無	無
319	藤井　直樹	62	国土交通事務次官	－	－	－	－	－	R5.7.4	R6.4.1	株式会社ハミングバード	ドローンスクールの運営等	アドバイザー	無	無
320	荒瀬　美和	60	四国地方整備局長	－	－	－	－	－	R5.7.11	R6.5.16	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会	プレストレスト・コンクリート技術の進歩改善に関する調査研究及びその促進に関する事業等	副会長 兼 専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
321	長谷川　貴彦	57	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.7.31	R6.6.20	住宅保証機構株式会社	住宅建設瑕疵担保責任保険契約の引受け等	代表取締役社長	無	無
322	奥田　薫	59	国土交通省港湾局付	－	－	－	－	－	R5.9.8	R6.6.13	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	常務理事	無	無
323	天野　雄介	59	国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官	－	－	－	－	－	R5.10.1	R6.4.1	公益財団法人河川財団	河川に関する活動（調査研究・啓発活動等）に対する助成と普及事業等	参事	無	無
324	柏木　隆久	59	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.10.1	R6.4.1	津軽海峡フェリー株式会社	フェリー事業	代表取締役社長	無	無
325	柏木　隆久	59	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5.10.1	R6.4.1	津軽海峡フェリーマネジメント株式会社	フェリー事業・物流事業のグループ管理	取締役	無	無
326	細井　俊宏	58	国土交通省北海道局付	－	－	－	－	－	R5.10.1	R6.5.27	一般社団法人北海道土地改良建設協会	積雪寒冷期における農業土木工事に関する調査研究等	専務理事	無	無
327	荒上　功	59	東京航空局新千歳空港事務所長	－	－	－	－	－	R6.1.1	R6.4.1	福岡国際空港株式会社	空港運営事業等	オペレーションマネジメント部特任部長	無	無
328	保坂　和彦	59	海上保安庁清水海上保安部御前崎海上保署長	－	－	－	－	－	R6.3.15	R6.6.1	日本冲荷役安全協会	冲荷役の安全確保に必要な指導及び助言に関する業務	横浜支部業務部長	無	無
329	秋本　正夫	60	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	一般財団法人運輸振興協会	運輸交通の健全な発展と社会福祉の増進に貢献するための事業活動	保険部次長兼 業務第一課長	無	無
330	井上　義雄	65	海上保安庁下田海上保安部巡視船かの船長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	公益社団法人東京湾海難防止協会	海難防止に関する調査研究、周知宣伝等の事業	航行安全管理者	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
331	柿沼　宏明	45	国土交通省大臣官房参事官	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.11	Clutch.55株式会社	観光を通じた持続可能な地域社会づくりの支援	代表取締役	無	無
332	白木　広治	60	中部運輸局自動車交通部長	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.5.21	一般社団法人愛知県トラック協会	トラック事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	役員待遇	無	無
333	野見山　知嗣	63	国土交通省海事局総務課首席海技試験官	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.15	公益財団法人日本船員雇用促進センター	船員の知識・技能の習得と向上のための訓練及び雇用の促進	業務委嘱	無	無
334	松井　裕	53	国土交通省海事局付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.4.1	一般財団法人日本造船技術センター	船舶の造船技術等に関する調査、研究等	技術開発部長 兼 総合コンサルティング事業室長	無	無
335	渥美　昌邦	59	中部運輸局観光部次長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.5.1	一般社団法人静岡県自動車会議所	自動車検査登録印紙等の販売、登録番号標の交付等	浜松事務所契約所員	無	無
336	石川　浩行	60	関東運輸局海上安全環境部首席外国船舶監督官	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般財団法人日本造船技術センター	船舶の造船技術等に関する調査、研究等	研修・技術支援室長代理	無	無
337	遠藤　龍美	60	国土交通省物流・自動車局付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	公益財団法人日本デザインナンバー財団	自動車のナンバープレートの活用等を通じた交通の利便性等の向上等に関する事業への支援事業	事務局長	無	無
338	大場　勝信	60	東北地方整備局総務部総括調整官	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.12	株式会社シビル設計	発注者支援業務、測量設計業務	監査役（非常勤）	無	無
339	岡村　清二	60	関東運輸局観光部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	京浜海運貨物取扱同業会	海運貨物取扱業者で組織する団体の運営	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
340	落合　清	55	国土交通省物流・自動車局安全政策課保障事業室長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般財団法人自動車検査登録情報協会	自動車検査登録情報に関する事業	総務部審議役	無	無
341	小野田　貴裕	60	東京航空局東京空港事務所システム運用管理官	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.5.6	株式会社教育測定研究所	OC事業（テストの管理・運用・採点等に関するオペレーション事業）	採点業務アルバイト	無	無
342	小野田　貴裕	60	東京航空局東京空港事務所システム運用管理官	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.5.7	株式会社内田洋行	公共関連事業、オフィス関連事業、情報関連事業	教育総合研究所採点業務アルバイト	無	無
343	金子　純蔵	60	国土交通省海事局付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.4	一般社団法人日本マリン事業協会	舟艇等の製造・販売等の振興、マリンレジャーの普及等	専務理事	無	無
344	木次　豊志	60	国土交通省大臣官房総務課総務調整官	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般社団法人日本舶用機関整備協会	舶用機関整備業の経営基盤の強化等	総務部長	無	無
345	小杉　宜史	60	東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.24	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	東北支部副支部長	無	無
346	小森　成人	58	近畿運輸局和歌山運輸支局長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般社団法人大阪バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	事務局長	無	無
347	小森　成人	58	近畿運輸局和歌山運輸支局長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.11	一般社団法人大阪バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	常務理事	無	無
348	斎藤　英明	57	国土交通省海事局付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.20	一般財団法人日本海事協会	船級関連業務等	会長付参与	無	無
349	忠政　和則	60	中国運輸局自動車技術安全部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.5.1	一般社団法人島根県自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営と健全な発展に関する業務	嘱託職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
350	忠政　和則	60	中国運輸局自動車技術安全部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.15	一般社団法人島根県自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営と健全な発展に関する業務	専務理事	無	無
351	忠政　和則	60	中国運輸局自動車技術安全部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.15	島根県自動車整備商工組合	自動車整備事業の中小企業者の改善発達を図るための必要な事業	専務理事	無	無
352	田中　独歩	60	国土交通省海事局付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.12	一般社団法人日本舶用機関整備協会	舶用機関整備業の経営基盤の強化、舶用機関整備技術の向上等	専務理事	無	無
353	田中　信行	60	国土交通省海事局付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.6	一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会	造船協力業の発展及び造船業の生産性の向上を図る	常務理事	無	無
354	千木良　敦之	59	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般財団法人道路管理センター	道路管理システムの運用、高度化等	企画業務部長	無	無
355	内木　義昭	60	北海道運輸局自動車技術安全部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般社団法人札幌地方自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営と健全な発展に関する業務	事務局長	無	無
356	永島　和弘	60	関東運輸局総務部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.7	一般社団法人神奈川県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究	専務理事	無	無
357	長瀬　昌宏	57	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究、開発・改良及び運用・保守等	総務部長	無	無
358	中塚　勝弘	60	中部運輸局海事振興部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.3	名古屋港運協会	港湾運送事業に関する調査研究等	常務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
359	中村　卓司	59	国土交通省海事局安全技術調査官	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般社団法人日本舶用工業会	舶用工業の進歩発達等のための事業	業務部長	無	無
360	樋口　博	60	九州運輸局海事振興部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.5.20	九州地方海運組合連合会	内航海運業の経済的地位の改善及び内航海運事業の安定化に資する事業	専務理事	無	無
361	平山　孝治	60	国土交通省大臣官房福利厚生課長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.5	一般財団法人運輸振興協会	運輸に係る知識の啓蒙、広報、周知活動業務	専務理事	無	無
362	深澤　和晃	57	国土交通省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般社団法人日本補償コンサルタント協会	補償コンサルタント業務従事者の資質向上に向けた指導、同業務の啓発、業務に関する情報提供等を実施	試験事業部長	無	無
363	福島　和則	60	九州運輸局自動車技術安全部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.4.22	一般社団法人佐賀県自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営と健全な発展に関する業務	参与	無	無
364	水口　猛	60	北海道運輸局観光部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	北海道エアポート株式会社	空港運営事業	営業開発本部観光開発部担当部長	無	無
365	三根　徹	60	九州運輸局自動車交通部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.4.26	一般社団法人福岡市タクシー協会	タクシー事業の業務適正化、輸送の安全及び利用者利便の確保	専務理事	無	無
366	村上　良明	60	近畿運輸局海事振興部次長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	株式会社辰巳商会	海運業、港湾運送業、倉庫業等	管理本部本部長付調査役	無	無
367	梁取　利男	60	北陸信越運輸局総務部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.5.7	新潟県ハイヤー交通共済協同組合	交通共済事業	専務理事事務取扱	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
368	梁取　利男	60	北陸信越運輸局総務部長	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.6	新潟県ハイヤー交通共済協同組合	交通共済事業	専務理事	無	無
369	米川　佳宏	60	国土交通省海事局付	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	株式会社ジャパンエンジンコーポレーション	各種原動機及びその関連付属装置の開発、製造、販売等	技術部門参与	無	無
370	渡部　辰博	60	神戸航空交通管制部総務管理官	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援等の事業	総務課長	無	無
371	渡辺　浩昭	60	運輸安全委員会事務局参事官	－	－	－	－	－	R6.4.1	R6.6.17	公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会	海難審判等に関する調査研究事業等	事務局長	無	無
372	谷　清仁	60	海上保安庁伏木海上保安部長	－	－	－	－	－	R6.4.15	R6.6.1	三重県	地方公務	防災対策部災害即応・連携課主幹	無	無
373	正田　寛	59	環境省地球環境審議官	－	－	－	－	－	R4.7.1	R6.4.1	パナソニックマーケティングジャパン株式会社	パナソニックブランド家電商品の卸販売、修理・サービス業務、太陽光・リフォーム・システムに関するエンジニアリング事業等	アドバイザー	無	無
374	太田　志津子	60	環境省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	株式会社エックス都市研究所	コンサルタント	研究理事	無	無
375	萩原　辰男	59	環境省自然環境局自然環境整備課長	R6.1.12	環境省自然環境局自然環境整備課長	R6.1.12	R6.3.31	自然環境の保護と利用に係る整備に関する事務	R6.3.31	R6.4.8	公益財団法人日本環境整備教育センター	浄化槽法に規定する試験及び講習の実施等	参事	無	無
376	宮内　和洋	59	会計検査院事務総長	－	－	－	－	－	R4.12.31	R6.6.20	大成建設株式会社	総合建設業	監査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日（注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注３）	官民人材交流センターの援助の有無（注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
377	浅井　昇	60	会計検査院第5局経済産業検査第2課長	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.4.1	学校法人愛国学園	教育・研究	愛国学園保育専門学校事務長	無	無
378	冨士　博司	60	会計検査院事務総長官房審議官（第5局担当）	－	－	－	－	－	R5.3.31	R6.6.3	株式会社クリハラント	電気設備建設等	顧問	無	無
379	田中　克生	60	会計検査院第1局長	－	－	－	－	－	R5.12.31	R6.5.1	一般財団法人建設物価調査会	建設工事に関する工事費、資材の価格及び労務費の実態の調査等	顧問	無	無
380	田中　克生	60	会計検査院第1局長	－	－	－	－	－	R5.12.31	R6.5.31	一般財団法人建設物価調査会	建設工事に関する工事費、資材の価格及び労務費の実態の調査等	監事	無	無
381	佐藤　宰	60	会計検査院第3局上席調査官（道路担当）付調査官（会計検査院第3局上席調査官（道路担当））	－	－	－	－	－	R6.3.31	R6.6.1	公益財団法人日本財団	社会福祉、教育活動、海や船に関わる活動	嘱託	無	無
382	河井　哲也	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構座間支部長	R6.1.1	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構座間支部長	R6.1.1	R6.3.30	駐留軍等労働者の労務管理業務	R6.3.30	R6.4.1	自営	英語学校、学習塾、派遣会社等（英語講師）	－	無	無

（注１）「国家公務員法第106条の24第２項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の24第２項の規定に基づく届出が含まれる。

（注２）離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。
①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

（注３）「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の３第２項第４号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の３第２項第４号の規定に基づく承認をいう。

（注４）「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の２第１項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第18条の５第１項及び同法第18条の６第１項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の５第１項及び第18条の６第１項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第８条の２第５項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【３－２ 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
1	栗城　研生	59	警視庁渋谷警察署長	–	–	–	–	–	R5.8.28	R6.4.1	株式会社全日警	警備業	警務本部警務部長	無	無
2	廣木　利信	60	埼玉県警察本部生活安全部長	–	–	–	–	–	R5.9.14	R6.4.1	日本銀行	銀行券の発行、通貨及び金融の調節等	戸田分館警備統括	無	無
3	井上　卓彦	58	岡山県警察本部交通部長	–	–	–	–	–	R6.1.26	R6.4.1	ウエストジャパン興業株式会社	自動車教習所の運営	備前自動車岡山教習所副管理者	無	無
4	大月　正司	60	警視庁丸の内警察署長	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	株式会社東京スタジアム	競技場管理運営等	常勤監査役	無	無
5	大庭　徹	59	警視庁警察学校長	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	株式会社ニチレイ	製造業	参与	無	無
6	坂倉　英一	59	警視庁運転免許本部長	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	JFEエンジニアリング株式会社	エンジニアリング事業	総務部顧問	無	無
7	渋谷　泰明	60	警視庁蒲田警察署長	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	東京都事務所長	無	無
8	副島　賢二	60	警視庁築地警察署長	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	特命担当部長	無	無
9	髙口　雅人	60	警視庁地域部長	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	法人営業嘱託	無	無
10	寺田　守孝	60	警視庁第四方面本部長 兼 警務部参事官	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	農林中央金庫	農林水産業者等に対する金融業務等	特別嘱託員（主監）	無	無
11	中西　大和	60	警視庁生活安全部参事官	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	日本郵政株式会社	郵便事業	企画役	無	無
12	西原　剛	60	警視庁人身安全関連事案総合対策本部副本部長	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	三井物産株式会社	総合商社	人事総務部付	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
13	東田　修一	60	警視庁第五方面本部長 兼 警務部参事官	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	株式会社SBI新生銀行	金融業	顧問	無	無
14	藤原　靖浩	60	警視庁第七方面本部長	–	–	–	–	–	R6.2.19	R6.4.1	一般財団法人自警会	会員の厚生共済等	事務局長	無	無
15	林　秀典	60	熊本県警察本部刑事部長	R6.1.22	熊本県警察本部刑事部長	R6.1.22	R6.3.1	刑事警察等に関する部務の掌理	R6.3.1	R6.4.1	熊本市	地方公務	政策局総合政策部首席審議員	無	無
16	射場　重人	60	三重県警察本部刑事部長	–	–	–	–	–	R6.3.18	R6.4.1	南部忠臣商店	伊勢型紙（染め型紙）の製造、販売等	個人事業主	無	無
17	上杉　克也	60	香川県警察本部刑事部長	R6.3.8	香川県警察本部刑事部長	R6.3.8	R6.3.18	刑事警察等に関する部務の掌理	R6.3.18	R6.4.1	一般財団法人国民政治協会	国内外の政治事情の調査研究等	香川支部事務員	無	無
18	小谷　寛	59	三重県警察本部交通部長	R6.2.26	三重県警察本部交通部長	R6.2.26	R6.3.18	交通警察等に関する部務の掌理	R6.3.18	R6.4.1	津市役所	地方公務	危機管理部長	無	無
19	大野　矢雄	60	和歌山県和歌山西警察署長	R6.2.8	和歌山県和歌山西警察署長	R6.2.8	R6.3.25	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R6.3.25	R6.4.1	和歌山市役所	地方公務	職員相談専門監	無	無
20	髙田　重栄	60	北海道警察本部地域部長	R6.1.23	北海道警察本部地域部長	R6.1.23	R6.3.25	地域警察等に関する部務の掌理	R6.3.25	R6.5.1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	北海道公法人営業推進部顧問	無	無
21	樋渡　公義	60	鹿児島県鹿児島中央警察署長	–	–	–	–	–	R6.3.25	R6.5.21	株式会社鹿児島県自動車会館	鹿児島県自動車会館施設の管理・運営	取締役	無	無
22	宮城　貴	60	沖縄県警察本部生活安全部長	R6.2.13	沖縄県警察本部生活安全部長	R6.2.13	R6.3.26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R6.3.26	R6.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	沖縄県事務所長	無	無
23	岡田　宗久	60	茨城県警察本部刑事部長	R6.1.22	茨城県警察本部刑事部長	R6.1.22	R6.3.27	刑事警察等に関する部務の掌理	R6.3.27	R6.6.1	JX金属株式会社	非鉄金属製品製造・販売	日立事業所顧問	無	無
24	三森　祐敦	60	茨城県警察本部生活安全部長	R6.1.22	茨城県警察本部生活安全部長	R6.1.22	R6.3.27	生活安全警察等に関する部務の掌理	R6.3.27	R6.6.14	一般財団法人茨城県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の３の規定に基づき、国家公務員法第106条の２の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。